

資料 1

石巻市震災復興推進会議における提案（意見）への対応状況について

担当部署等一覧

ページ	提案内容	担当部署名
1	収益性の高い戦略提供、人が集まる地域の構築	産業部 水産課
2	釜幹線排水路の埋め立てによる大きな効果	産業部 農林課
3	地震被災者への支援	福祉部 被災市民生活支援課
4	市民の求める再生の道をベースとしたグラウンドデザインを示す	震災復興部 基盤整備課
5	復興を促進するための職員OBの活用	総務部 人事課
6	行政サービス機能の検討と市民との機能分担を図る	企画部 市民協働推進課
7	南浜地区への施設整備	震災復興部 基盤整備課
8	復興の進捗状況の周知	震災復興部 復興政策課
9	災害公営住宅家賃の軽減	震災復興部 復興住宅課
10	災害公営住宅の早期完成のため専門職員の増員	総務部 人事課
11	公営民営の「大規模水産マーケット」の建設	産業部 水産課
12	被災者の自立を促進するための助成	福祉部 被災市民生活支援課
13	仮設住宅における子供たちの遊び場の確保	福祉部 被災市民生活支援課
14	避難所（仮設）生活者へのきめ細かな情報提供	福祉部 被災市民生活支援課
15	避難所（仮設）生活者へのきめ細かな情報提供	企画部 秘書広報課
16	生徒の陸上競技練習の場の確保と追波川河川運動公園陸上競技場の全天候型グラウンドとしての整備	教育委員会 体育振興課
17	森林資源を活用し、木質バイオマス発電のモデル地区へ	産業部 農林課

番号	1	担当部署	産業部	水産課
項目	産 業	会 議	第2回	平成24年8月26日

提案 (意見) 内容

壊滅的な被害を受けた沿岸漁業の各浜の復興について、よりよい生活環境を得て定住できるために、生産から加工、販売等について収益性の高い戦略を提供し、支援し、地域の責任と努力によって、人が集まる地域を構築すべき。

会議における回答

国、県、市においてそれぞれ最大限の支援施策を講じており、漁港の復旧工事を先導させ、漁船や生産施設等の整備を急ピッチで進めている。
漁船等の施設整備に係る補助率では、本市が県下で最も高い率を措置して復旧を後押ししている現状である。
本市が提案した「陸上養殖事業」について可能性の検討に入っている地区があり、具体化に向けたモデルケースとして期待を持っている。
各浜に同様の動きが広まるには、「地域の責任と努力」と言えるので、県や漁業協同組合と連携し、漁業地域の自主的な立ち上がりをサポート、ハード両面から支援したい。

対 応 状 況

- ・かき処理場など漁業生産施設の復旧整備を促進するため、国県補助で漁業者側の負担が6分の1となること、これが9分の1になるよう市が嵩上げ補助制度を実施しているほか、具体的には以下のとおり。
- ・石巻復興協働プロジェクト協議会の10事業の一つ「次世代食料供給事業」の中に閉鎖型陸上養殖事業を位置付け、沿岸各浜の復興施策としてエビの陸上養殖施設をモデル的に導入することを模索している。
- ・この取組みについては、復興庁の企業連携プロジェクト支援事業の採択を受け、施設整備の計画案からマーケティングまで、シンクタンクの支援を受けながら推進している。
- ・当面、食料生産に係る国の大規模実証研究事業に応募して、市内2か所程度の事業着手を目指しており、養殖エビの広報と安定消費に向けた体制づくりについても並行して取り組むこととしている。

番号	2	担当部署	産業部 農林課
項目	防災	会議	第2回 平成24年8月26日

提案(意見)内容

山下地区は平たん地で、高台が遠く、浸水防御の方策として北北上運河への排水が、唯一の方法である。

現状の運河の堤防は、地盤沈下に加えもともと脆弱な堤防であるため、大量の排水は望めず、並行している釜幹線排水路を埋め立て、堤防の補強を図ることにより、大きな効果が得られるのではないかと。

- ① 堤防は、現在一部公園化され、市民の健康増進(サイクリング、ウォーキング)に大いに活用されている。補強により公園機能が大規模化され、水と緑の豊で大きな空間が得られ、市民の憩いの場所としての緑化公園が生まれる。
- ② この公園は、大規模な避難場所として活用され多くの市民の安心安全が確保される。
- ③ 埋め立て用として、大量のがれき処分ができる。
- ④ 排水路から発生し、地域住民を苦しめている、悪臭から解放される。

会議における回答

北北上運河と並行する「釜幹線排水路」につきましては、用水路として必要な通水断面の確保を行った後、残地については埋め立てを行う計画であり、今年度、測量・設計業務を実施し、雑草の繁茂や悪臭などの地域環境の改善に取り組むこととしている。提案いただいた、堤防の公園化、避難場所としての活用については、庁内の関係各課及び堤防の管理者である宮城県と今後検討を行っていく。また、埋立て用材として、震災廃棄物中に含まれる土砂等を活用することにつきましては、今後、関係機関との協議、検討を行う。

対応状況

H24年度・・・測量設計業務中 L=1, 800m
H25年度・・・改修工事 L=900m
 予算額(92, 000千円)
H26年度・・・改修工事 L=900m
 予算額(90, 000千円)
堤防の公園化、避難場所としての活用、震災廃棄物中に含まれる土砂等の埋め立て用材としての活用については、引き続き協議をしていく。

番号	3	担当部署	福祉部	被災民生活支援課
項目	住まい	会議	第2回	平成24年8月26日

提案(意見)内容

津波による被災者には住宅再建する場合、ローン利子の援助があり、地震による被害者は土地はあっても年齢的に自宅再建ができない状態、今の石巻の貧困の格差状態を認識していただきたい。

会議における回答

何らかの独自支援策の必要性は認識していますが、現在の財政状況では、積極的な支援策を実施する状況ではなく、国県に対し、財政的支援を強く要望している現状である。なお、8月20日から、災害救助法に基づき「住宅の応急修理」(国制度)をまだ利用していない世帯を対象として、市独自に「被災者住宅応急修理制度」を創設し、補助金を交付して支援を図っている。

対応状況

被災した住宅の早期復興に資するため、防災集団移転促進事業又はがけ地近接等危険住宅移転事業の対象外の被災者で金融機関から融資を受けて被災住宅の再建を行う者に対し、借入金の利息の一部を補助し、融資を受けた際の負担の軽減を図り、石巻市への定住促進を促す独自支援策を実施し、平成25年2月1日から受付開始した。

【補助金額等】

(1) 建設又は購入
住宅再建資金(住宅用地の購入経費を含む)に係る金融機関の毎月の利子相当分の合計額(複数の金融機関から融資を受けた場合は、その合算額)とする。
ただし、補助金の上限額は、600,000円とする。

(2) 補修
住宅再建資金に係る金融機関の毎月の利子相当分の合計額(複数の金融機関から融資を受けた場合は、その合算額)とする。
ただし、補助金の上限額は、300,000円とする。

なお、住宅再建支援に関する国の支援方針が示されたことにより、石巻市に交付される震災復興特別交付税による基金の増額を見ながら、現行の住宅再建支援策の見直しを検討していく。

番号	4	担当部署	震災復興部	基盤整備課
項目	その他	会議	第2回	平成24年8月26日

提案(意見)内容

石巻市の中心市街地の再開発について、地域の再生は、人と人が交わり合うことにより再生するが、人が交わり合う地域づくりは、北上川の大自然と堤防を生かした独創的な景観こそが、市民の求める再生の道と考える。
速やかにこの道をベースとしたグラウンドデザインを市民に示し、各地区は、このグラウンドデザインに調和したプランを求め、再生を期すことが肝要である。

会議における回答

市街地再開発事業については、現在、中心市街地の6地区において、民間主導による検討及び提案がされている。内容としては、まちなか居住を中心として、商業施設などを誘導し、歩いて暮らせることのできるコンパクトなまちづくりを目指して、中心市街地の活性化を図るというものである。

中心市街地の復旧、復興には、川とともに生きるということで震災復興基本計画に示されているように、旧北上川の堤防整備と合わせた、水辺の賑わいの創出をし、堤防と一体となったまちづくりを進めていく。

対応状況

【今年度着手した内容】

- 今年度までに5地区で市街地再開発準備組合が設立した。このため、早期に事業着手できるよう指導、助言を行っている。
- うち1地区については都市計画決定がなされ、事業認可に向けて協議を重ねており、また、もう1地区は、今年度中の都市計画決定に向け手続き中である。
- 旧北上川沿いの地区については、堤防と一体となったまちづくりについて協議、検討を重ねている。

【来年度以降について】

- 来年度についても引き続き、早期に事業着手ができるよう指導、助言を行っていきたいと考えている。

【予算要求について】

- 準備組合等に対する補助金(対象：事業促進、勉強会に要する経費)を計上。
- 再開発組合等に対する補助金を計上。

番号	5-1	担当部署	総務部	人事課
項目	その他		会議	第2回 平成24年8月26日

提案(意見)内容

一日も早い復興を促進するため、石巻市職員OB(特に技術職員)の支援(活用)を積極的に求めてはどうか。

会議における回答

マンパワー不足の解消を図るために、採用職員数の見直し、任期付職員の採用、他自治体への派遣要請、臨時職員の活用等を行っている。
市職員OBについても、再任用制度に基づき支援について協力を求めて行く。

対応状況

復興事業に伴うマンパワー不足の解消を図るため、前例のない任期付職員の採用や国や県と一体となって自治体への派遣要請等に取り組むなど、一定の成果を上げているところであるが、復旧復興業務は膨大であり、まだまだ職員は不足している状況である。

- ・ 平成25年2月1日現在で自治法派遣職員が119名となっている。
(平成24年4月1日現在 58名)
- ・ 平成24年度中に任期付職員としての27人を採用している。
- ・ 市のOB職員の再任用については、平成25年度より運用できるよう現在検討している。

番号	5-2	担当部署	企画部	市民協働推進課
項目	その他		会議	第2回 平成24年8月26日

提案(意見)内容

行政サービスの機能を検討し、市民と機能分担を図ることにより、職員不足に貢献し、併せて、市が推進する「まちづくり」について、市民の理解の一助となると考える。

会議における回答

行政サービスの見直しを含めて、市民との協働のあり方について、地域自治システム構築とともに検討して行く。また、協働を推進するためにも、大きな被災を受けた地域コミュニティの再生に努めて行く。

対 応 状 況

“協働”を推進するための母体である地域コミュニティがダメージを受けていることから、町内会、自治会等小さなエリアで活動するイベントや地域コミュニティを培う場である集会所施設の復旧等に補助金を交付し、地域コミュニティ再生のための支援を行っている。

地域自治システムについては、比較的被害が少なかった河南地域で住民自治協議会が設立し活動を開始している。他の地域については、震災復興との整合性を図りながら段階的に進めていく。

番号	6	担当部署	震災復興部	基盤整備課
項目	その他	会議	第2回	平成24年8月26日

提案(意見)内容

南浜地区に武道を中心としたスポーツ施設、資料館と合宿・研修施設を設置するほか、日本の民俗芸能を含めた伝統文化・芸術、等を体験・学習できる施設を併設することで、新たな観光のメッカを創造することが出来るのではないか。

会議における回答

南浜地区の公園(シンボル公園)については、国に対し、「国営祈念公園」としての整備を要望してきた。また、宮城県も6月19日に国営祈念公園を石巻市に整備するよう国に要望している。
現在、基本計画策定業務を発注したところであり、当該業務により市民意向調査、パブリックコメント、ワークショップ等を予定している。
広く市民からの声を集め、官の考えだけでなく、官と市民が一緒に考え、復興の象徴となるような公園計画を策定したい。
スポーツ施設や学習機能施設の整備についても、今後実施するワークショップ等の中で検討していく。

対応状況

南浜地区の土地利用計画検討の一環として、南浜地区の公園(シンボル公園)に関するワークショップを開催している。
今年度のワークショップは、子どもの部と大人の部に分かれ、合計5回を計画し、既に4回を終了した。
その中でも、スポーツ施設や学習機能施設の整備の必要性も話題に出ている。
今は、市民の意見、アイデアを数多く収集し、今後、これらの案等を含め、さらなる検討を重ね、具体的な土地利用を決めていきたいと考えている。

番号	7	担当部署	震災復興部 復興政策課	
項目	その他	会議	第2回	平成24年8月26日

提案(意見)内容

基本計画の進捗状況を市民に知らせるべきであり、ホームページだけでは不十分である。

会議における回答

本年度より本格的な事業開始となるため、その周知方法について今後検討させていただく。

なお、現在は、ホームページのほか、毎月15日に発刊している「市報いしのまき」にも復興の状況等について掲載している。

対応状況

・ 復興基本計画の進捗をお知らせするために、平成24年9月より、毎月15日に発刊の市報臨時号において、主な復興事業の進捗状況等を掲載している。

・ 9、10月は1ページ、11月からは2ページ掲載しているが、2月15日号では、市民の皆さんにわかりやすく伝えることを心がけながら、「復興まちづくりの姿」として復興事業の概要や完成年などを表すページなど、計6ページの特集を組んだところである。

・ また、市報に併せて、ホームページにおいても、進捗状況など随時更新して情報を周知している。

番号	8	担当部署	震災復興部	復興住宅課
項目	住まい	会議	第3回	平成24年9月30日

提案(意見)内容

沿岸地区公営住宅家賃の軽減(2～3年間)措置が必要ではないか。

会議における回答

東日本大震災特別家賃低減事業(管理開始から10年間)により、特に低所得者に対して家賃負担軽減がなされているが、さらに、事業延長について国への要望を行っている。

対応状況

東日本大震災特別家賃低減事業の延長について下記のとおり要望を行っている。

- ・平成25年度春の宮城県市長会議
- ・東日本大震災に対処するための要望書
(内閣総理大臣、財務大臣、復興大臣、国土交通大臣政務官、自由民主党宮城県支部連合会)

また、6年目以降家賃補助が減少することから、同様の支援を講じるよう、併せて要望をしている。

今後についても、家賃負担の軽減がなされるよう、引続き事業の延長について要望を行う。

番号	9	担当部署	総務部	人事課
項目	住まい	会議	第3回	平成24年9月30日

提案(意見)内容

石巻の災害公営住宅の建設が遅れているのは、職員が足りない、建設予定地が確保できない等が原因であると思われる。
専門職員を臨時に増員し、早急に対応すべき。

会議における回答

他自治体からの派遣職員による確保を中心に、任期付職員の採用などにより進めているが、必要とする職員の確保はできていない。
このため、土木、建築、電気、機械技師の専門職員について、社会人枠採用を10月に実施し、必要人数の確保を行う予定である。

対応状況

復興事業に伴うマンパワー不足の解消を図るため、前例のない任期付職員の採用や県と一体となって自治体への派遣要請等に取り組むなど、一定の成果を上げているところであるが、復旧復興業務は膨大であり、充足には未だ至っていない。
その中でも特に用地買収の経験のある職員が不足している状況である。

- 平成25年2月1日現在で自治法派遣職員が119名となっている。
(平成24年4月1日現在 58名)
- 平成24年度中に任期付職員の採用を実施している。(27人)
- 平成25年1月1日付けで社会人の採用を実施している。(6人)

市のOB職員の再任用については、平成25年度より運用できるよう現在検討している。

番号	10	担当部署	産業部	水産課
項目	産業		会議	第2回 平成24年8月26日

提案 (意見) 内容

復旧の中に一日も早く「明るさ」「希望」を示すことが肝要と思ひ提案する。
公設民営の「大規模水産マーケットの建設」……「石巻の顔」

- 1 街の活気・明るさ
- 2 産業への支援
- 3 働く場所
- 4 人を寄せ付ける (ボランティアのロコミ)
- 5 観光

会議における回答

「大規模水産マーケットの建設」につきまして、石巻魚市場の流失・全壊により、密閉型・高度衛生管理対応、さらには、防災機能、例えば直販施設などの観光機能を組み込んだ多機能型新魚市場の整備を計画している。

水産業は当市の基幹産業であり、その流通拠点である新魚市場は「石巻の顔」の1つになるものと考えており、その整備が当市の産業復興、ひいては観光客の集客効果、まちの活気・明るさの再生など、様々な効果につながることを期待されることである。

一方で、「漁獲する」「加工する」という各ステージでの復興が実現しなければ、水産業全体のサプライチェーンが停滞することから、市としては漁業や水産加工業に対しても、次のような施策を講じ、又は講じようとしている。

- (1) 沿岸漁業生産者の施設復旧経費の負担の軽減
- (2) 漁船や漁具の復旧経費の負担の軽減
- (3) 水産加工流通業の施設整備に対する支援
- (4) 復興交付金による「地魚直販施設」の民間整備の支援
- (5) 特区制度による税制優遇

対 応 状 況

・水産マーケットの機能については、新魚市場建設計画と関連付けて検討しており、復興交付金事業での建設を目指している。

・上記(1)(2)については、漁業者側の負担が9分の1又は18分の1になるよう嵩上げ補助制度を継続実施している。

・上記(3)については、補助率8分の7の石巻市水産加工業再生支援事業を実施し、国の補助率4分の3グループ補助事業と連携して水産加工流通業の操業再開を後押ししている。

・上記(4)については、市が検討している水産マーケット機能と棲み分けができることを前提に、民間が整備する施設についても、支援が必要かどうかを検討する。

・上記(5)については、震災特区法の「復興推進計画」に基づき、「民間投資促進特区」ものづくり産業版」などの税制優遇制度により、産業誘致の円滑化を図っている。

番 号	1 1	担当部署	福祉部 被災市民生活支援課	
項 目	その他	会 議	第3回	平成24年9月30日

提案 (意見) 内容

被災者の自立を促進するための助成をすべき。

会議における回答

生活の再建に多くの資金が必要となることは十分に理解しているものの、本市単独の事業としては困難である。

対 応 状 況

法に基づく生活再建支援金等の助成はあるものの、本市単独の助成は財政的に難しい。県内の自治体でも独自支援を実施できた自治体はない。

番号	12	担当部署	福祉部 被災市民生活支援課	
項目	その他	会議	第3回	平成24年9月30日

提案(意見)内容

仮設団地に住んでいる子供たちの、遊ぶ場所の確保が必要ではないか。

会議における回答

現在、支援団体に対し遊具の設置について要望し、実現に向けて調整をしている。

対応状況

平成24年11月に支援団体からの寄贈を受けた遊具を設置し、子供の遊び場として活用している。
今後新たな遊具の設置や仮設住宅の集会所の活用等遊び場の確保について、検討していきたい。

番号	13-1	担当部署	福祉部	被災市民生活支援課
項目	その他	会議	第3回	平成24年9月30日

提案(意見)内容

避難所生活をしている人々は、きめ細かな情報提供を検討していただきたい。

会議における回答

最新の情報をホームページ、市報及び報道機関を活用して提供している。特に情報提供が届きにくい遠隔地に避難している被災者のために、情報交換・交流会を開催する予定としている。

対応状況

遠距離避難に対し、市内各地区の復興の現状や生活支援に関する情報を提供することにより、本市での生活再建の一助としていただくとともに、震災以来交流が絶えていた方への再会の場の提供を目的として、地区別情報交換・交流会を開催した。

第1回目 仙台市避難者情報交換・交流会(参加者333名)

平成24年9月30日(日)午後1時30分から4時30分まで

仙台市宮城野区中央市民センター

石巻で被災し仙台市に避難している方

第2回目 大崎市避難者情報交換・交流会(参加者123名)

平成24年10月28日(日)午後1時30分から4時30分まで

大崎市役所東庁舎5階会議室

石巻で被災し大崎市に避難している方

また、平成25年2月23日に宮城県主催で利府町・松島町に避難している石巻地区の被災者の交流・相談会が開催される予定である。

なお、平成25年度も同様な交流会を開催する予定である。

番号	13-2	担当部署	企画部	秘書広報課
項目	その他	会議	第3回	平成24年9月30日

提案(意見)内容

避難所生活をしている人々は、きめ細かな情報提供を検討していただきたい。

会議における回答

市外へ避難し、全国避難者情報システムに登録されている方や、民間賃貸住宅の借上げにより入居されている方などに月2回発行している市報を送付している。

また、ホームページ上において、各種情報を掲載しており、今後、わかりやすく、的確に伝えることに努め、市報の紙面の充実を図りながら、報道機関に対しても積極的に情報を提供するなど行っていく。

対応状況

平成24年度対応

- ① 市報復興号11月15日号から4頁増(8頁)にし被災者への情報を充実させ発行
 - ② 市報復興号2月15日号については、4頁増(12頁)にして生活再建に対する支援や復興まちづくりの姿を分かりやすく掲載する。
 - ③ NHK総合テレビデータータ放送「市町村お知らせ」放送で、平成24年10月から被災者への情報を随時提供している。
 - ・ 家屋解体、撤去の受付終了
 - ・ 被災者住宅応急修理補助制度受付終了
 - ・ 災害公営住宅の入居者募集
 - ・ 各種復興イベントや行事 など
- 平成25年度対応予定
- ① ラジオ石巻へ委託している行政情報の放送枠6分(午前3分・午後3分)を10分に拡大(屋4分追加)し、被災者への情報を提供する。

番号	14	担当部署	教育委員会	体育振興課
項目	その他	会議	第3回	平成24年9月30日

提案(意見)内容

小・中・高校生の陸上競技練習の場の提供と追波川運動公園陸上競技場の全天候型グラウンドとして使用ができるように計画していただきたい。

会議における回答

津波により全壊、又は仮設住宅を建設した施設以外の施設については平成24年度中に復旧させる。

追波川運動公園は、小・中学生及び高校生の陸上競技活動の場を早期に確保するため、平成25年4月の再開に向けて現在復旧工事を行っており、全額国庫財源で実施することになっているが、現状復旧(回復)が原則であり、全天候型仕様での復旧は認められていない。

対応状況

追波川河川運動公園陸上競技場の現状復旧工事を施工中であり、平成25年度から再開できる見通しとなっている。

番号	15	担当部署	産業部	農林課
項目	その他	会議	第4回	平成24年11月4日

提案(意見)内容

森林資源活用について、間伐材など今まで利用されていない豊富な資源が眠っているが、この活用について森林特区を申請し、速やかに木質バイオマス発電のモデル地域とすべき。

会議における回答

石巻工業港背後地で操業する合板工場においてバイオマスボイラーやバイオマス発電施設が稼働しており、杉皮や間伐材等を活用している。
未利用間伐材の一層の活用については、間伐材搬出路の整備等の課題があるが、今後とも関係機関が一体となって課題解決に取り組み、木材資源の活用や新エネルギーの導入について努めていく。

対応状況

木材資源の活用や新エネルギーの導入について、現在検討中